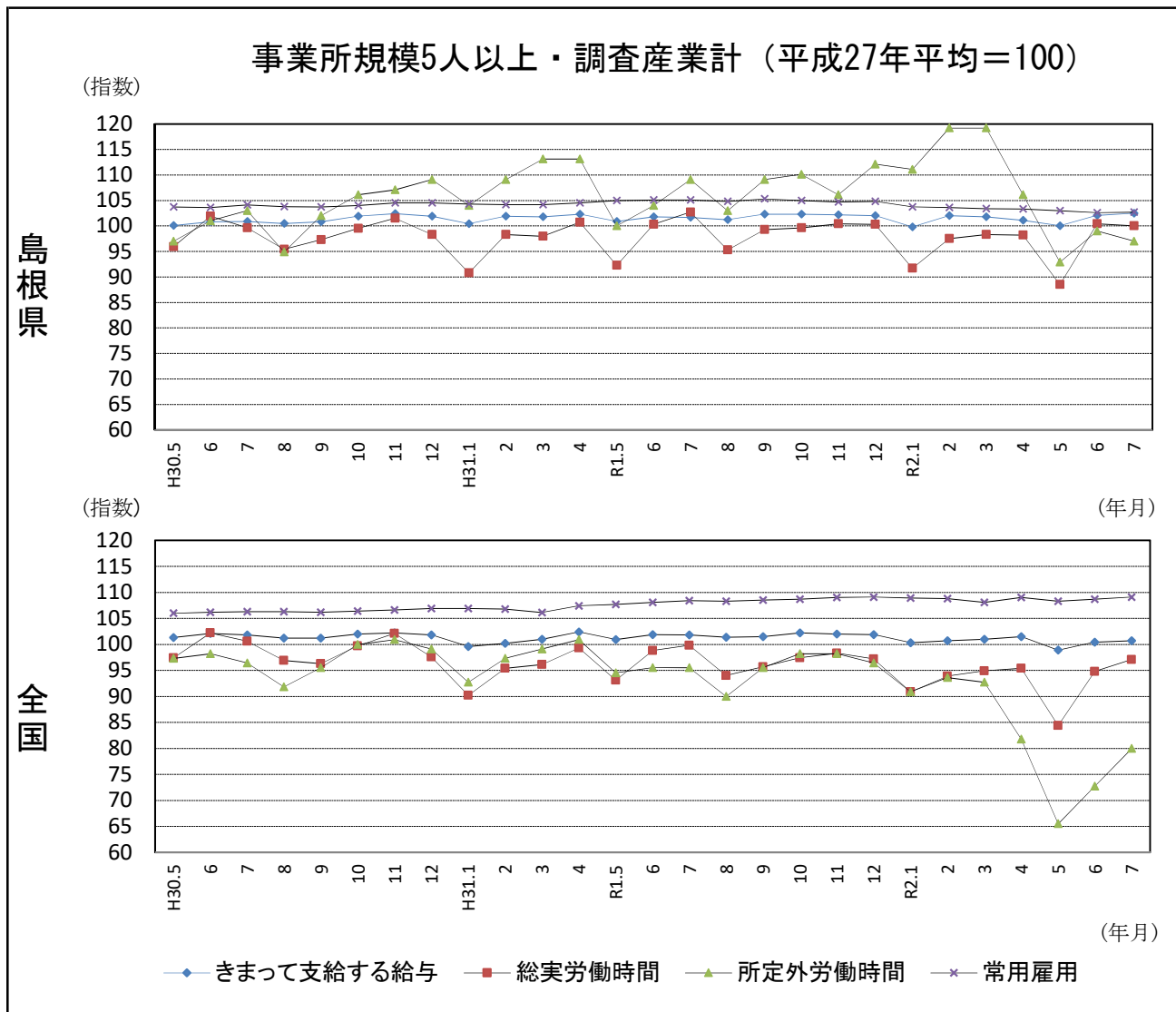


令和2年7月分

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計) 月報—



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	238,315円	262,492円	149.8時間	140.2時間	9.6時間	8.8時間	232,385人	51,353千人
指数	102.5	100.7	100.0	97.1	97.0	80.0	102.7	109.1
対前年同月比	0.8%	▲ 1.1%	▲ 2.6%	▲ 2.7%	▲ 11.1%	▲ 16.2%	▲ 2.3%	0.6%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。
この公表値が、平成30年11月分確報において、平成24年以降変更されたため、平成30年10月以前の公表値とは接続しないことにご注意ください。（詳細は2ページの7をご覧ください。）

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のものである。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 全国結果（令和2年7月分確報）	P 19
VIII. 産業接続表	P 20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

平成29年1月から、指数は平成27年平均=100として算出しています。

3 事業所の抽出替え等について

- (1) 事業所規模30人以上500人未満の事業所については、令和2年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。
- (2) 事業所規模5~29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。
- (3) 平成30年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成26年経済センサス基礎調査に基づく労働者数へ変更しました。

4 指数改訂について

賃金、労働時間指数とその増減率は過去に遡った改訂はしていません。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP21産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- (1) 前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。
- (2) 統計表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)
 - 「▲」……減又はマイナス
 - 「x」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

Ⅲ 調査 結

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

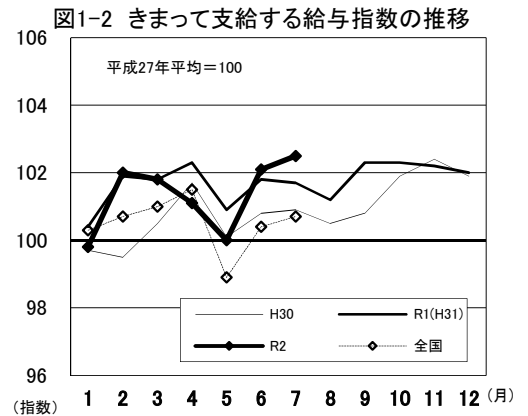
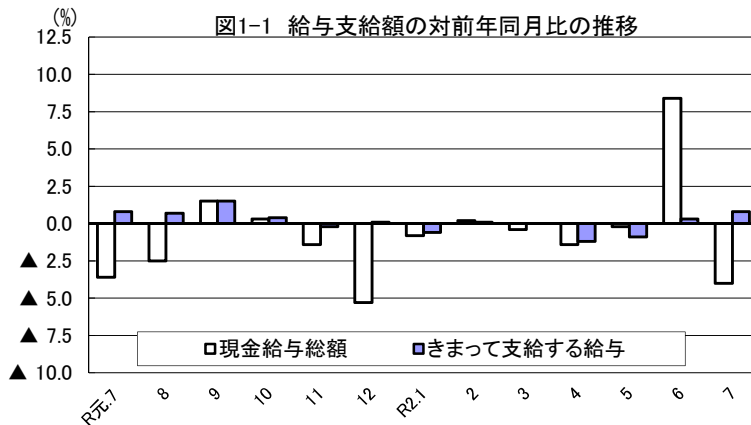
項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調 査 産 業 計	現金給与総額	305,159	▲ 4.0 (2か月ぶりの減少)	368,756
	きまって支給する給与	238,315	0.8 (2か月連続の増加)	262,492
	所定内給与	222,931	2.1 (2か月連続の増加)	246,270
	所定外給与	15,384	—	16,222
	特別に支払われた給与	66,844	—	106,264

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

7月の一人平均現金給与総額は305,159円で、前年同月比4.0%減となった。

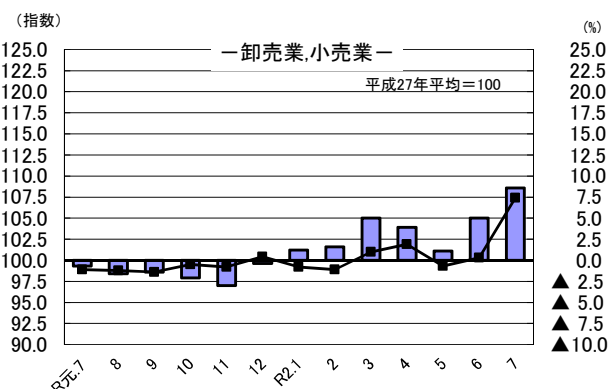
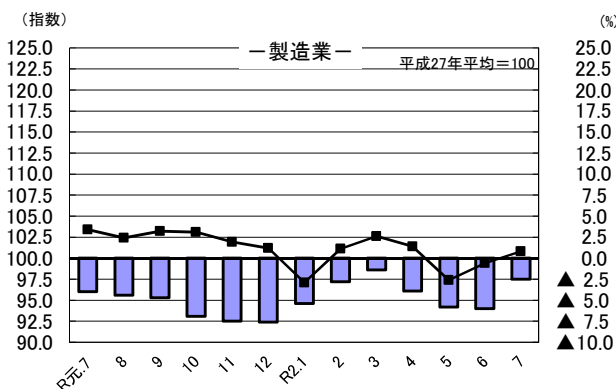
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は238,315円で、前年同月比0.8%増となり、所定内給与は222,931円で、前年同月比2.1%増となった。また、所定外給与は15,384円、特別に支払われた給与は66,844円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は370,774円で、パートタイム労働者は108,532円であった。



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目	金額 (円)	前年同月比 (%)
調査産業計	現金給与総額	341,925 ▲ 2.9 (2か月ぶりの減少)
	きまって支給する給与	263,782 0.8 (2か月連続の増加)
	所定内給与	243,062 1.3 (3か月連続の増加)
	所定外給与	20,720 —
	特別に支払われた給与	78,143 —

7月の一人平均現金給与総額は341,925円で、前年同月比2.9%減となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は263,782円で、前年同月比0.8%増となり、
 所定内給与は243,062円で、前年同月比1.3%増となった。また、所定外給与は20,720円、特別に支払われた給与は78,143円であった。
 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は397,744円で、パートタイム労働者は126,112円であった。

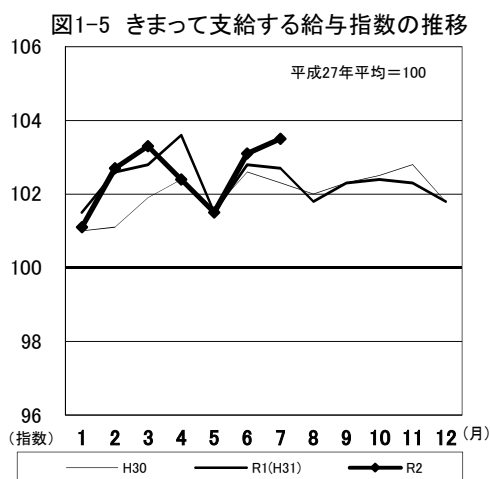
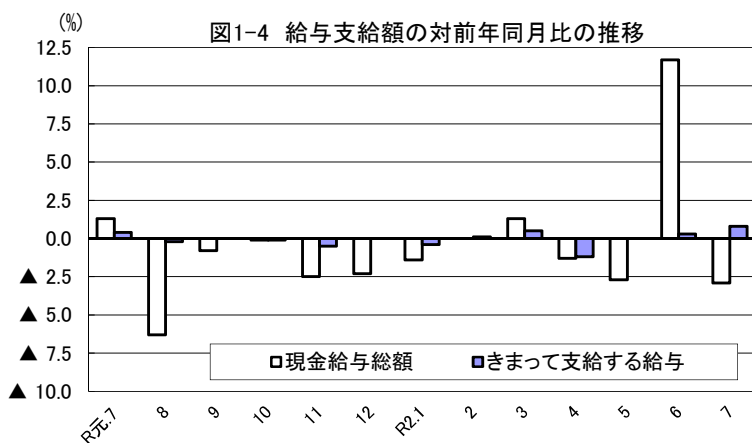
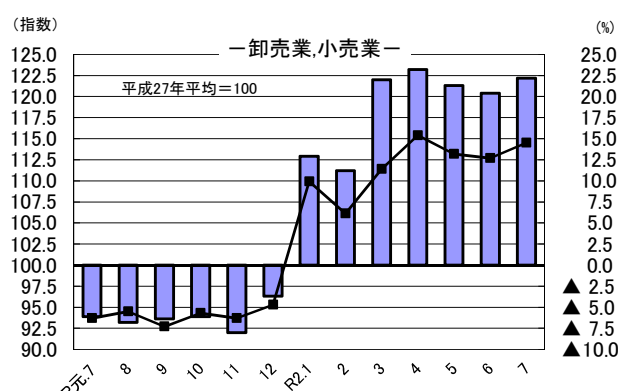
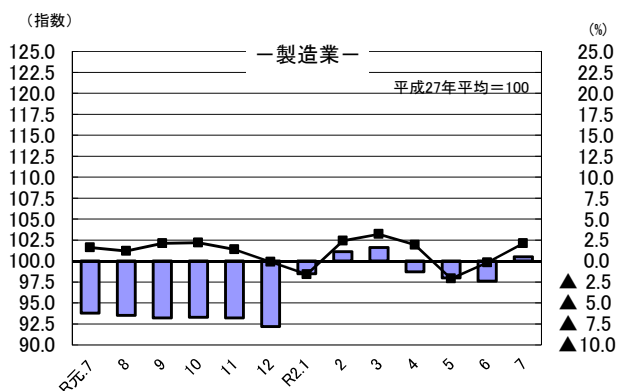


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

(1) 事業所規模5人以上

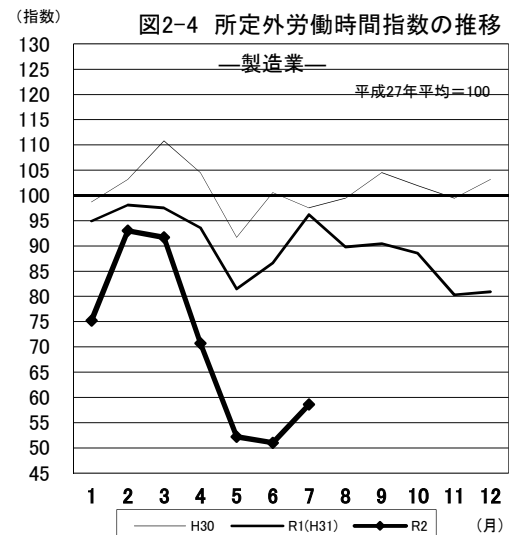
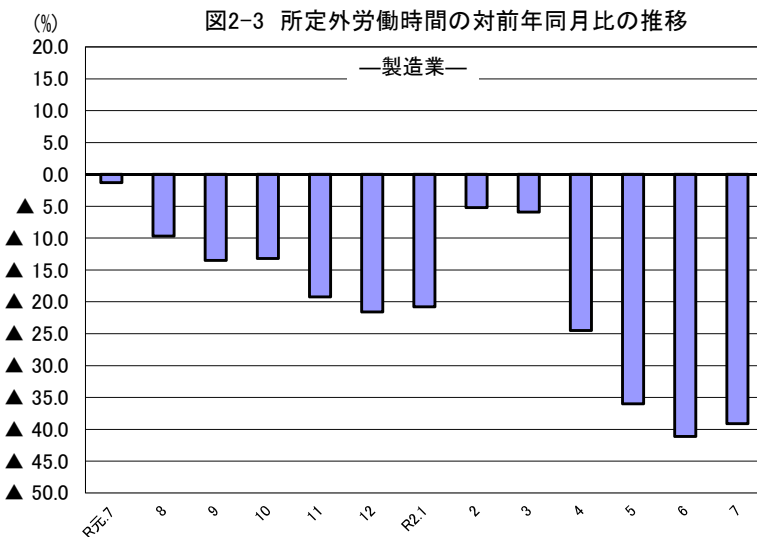
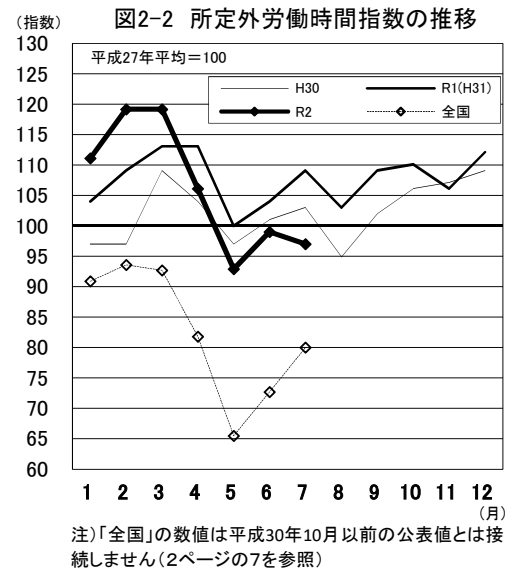
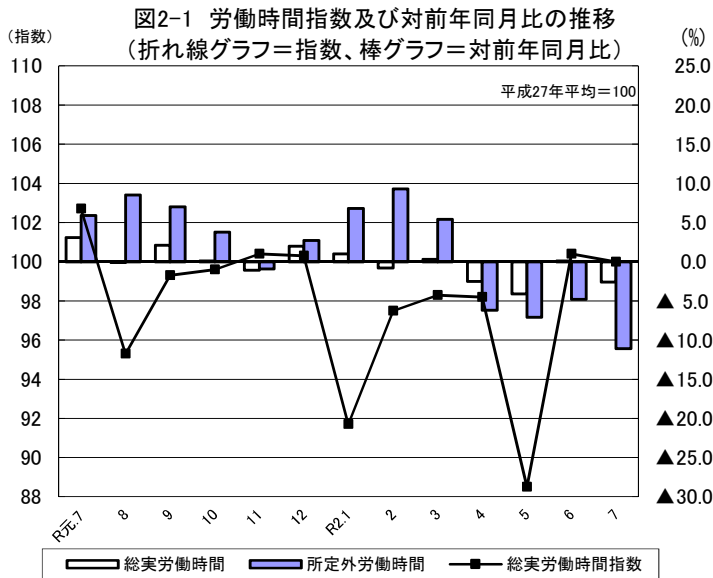
項目		労働時間（時間）	前年同月比（%）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	149.8	▲ 2.6（2か月ぶりの減少）	140.2
	所定内労働時間	140.2	▲ 2.0（2か月ぶりの減少）	131.4
	所定外労働時間	9.6	▲ 11.1（4か月連続の減少）	8.8

注）「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません（2ページの7を参照）

7月の一人平均総実労働時間は149.8時間で、前年同月比2.6%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は140.2時間で、前年同月比2.0%減となり、所定外労働時間は9.6時間で、前年同月比11.1%減となった。

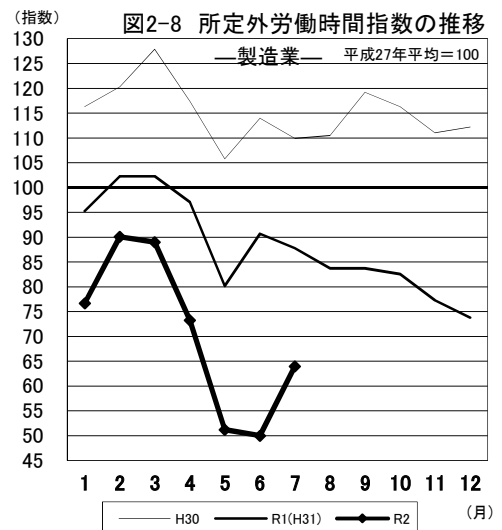
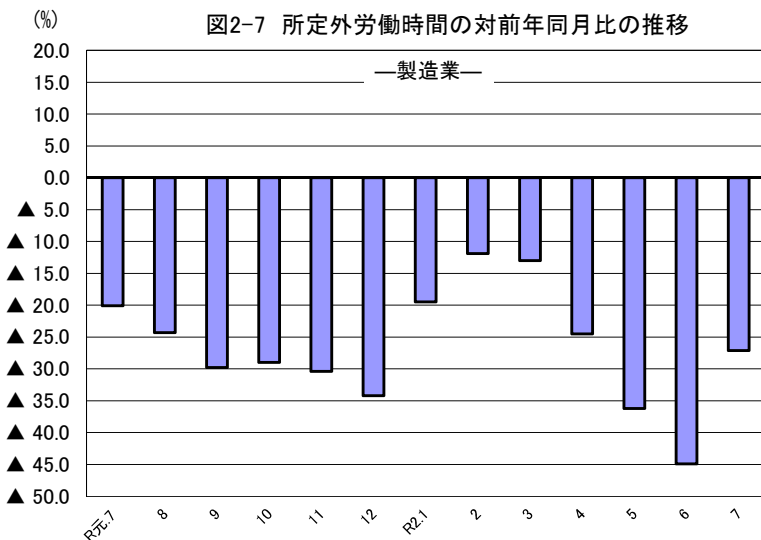
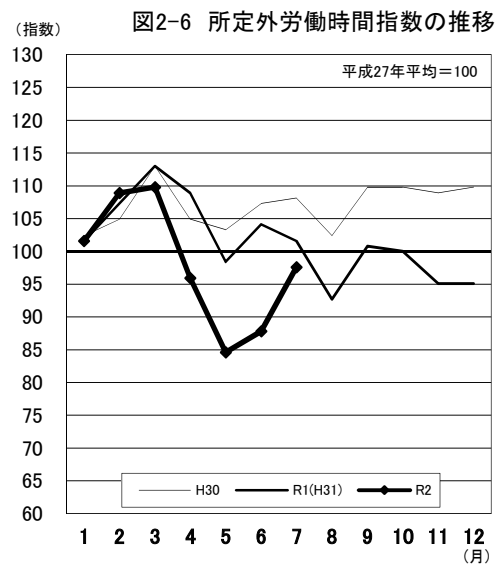
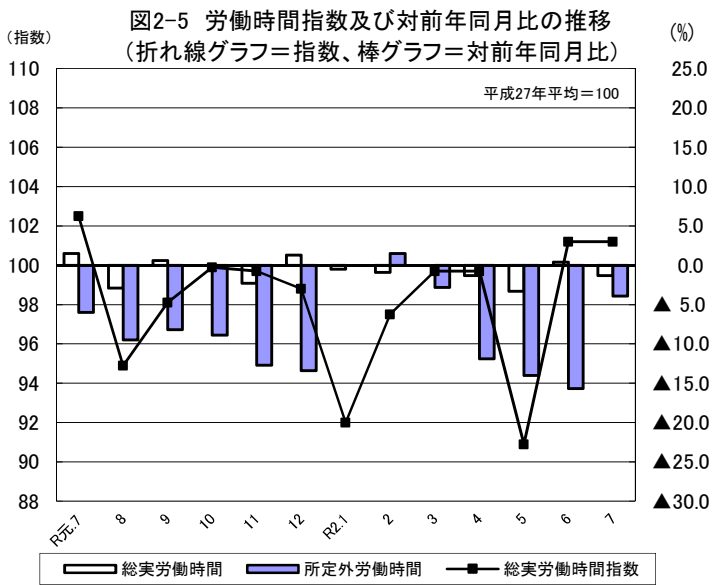
なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は168.8時間で、パートタイム労働者は93.1時間であった。



(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	154.9	▲ 1.3 (2か月ぶりの減少)
	所定内労働時間	142.9	▲ 1.0 (2か月ぶりの減少)
	所定外労働時間	12.0	▲ 3.9 (5か月連続の減少)

7月の一人平均総実労働時間は154.9時間で、前年同月比1.3%減となった。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は142.9時間で、前年同月比1.0%減となり、所定外労働時間は12.0時間で、前年同月比3.9%減となった。
 なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は169.2時間で、パートタイム労働者は99.5時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	232,385人	▲2.3% (7か月連続の減少)	51,353千人	
	パートタイム労働者比率	25.2%	0.8ポイント	30.78%	
	労働異動率	入職率	1.42%	0.20ポイント	1.82%
		離職率	1.16%	▲0.06ポイント	1.58%

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

7月の常用労働者数は232,385人で、前年同月比2.3%減となった。

就業形態別にみると、一般労働者は173,796人で、パートタイム労働者は58,589人であった。パートタイム労働者比率は25.2%で、前年同月と比べて0.8ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は38,482人で、前年同月比1.9%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

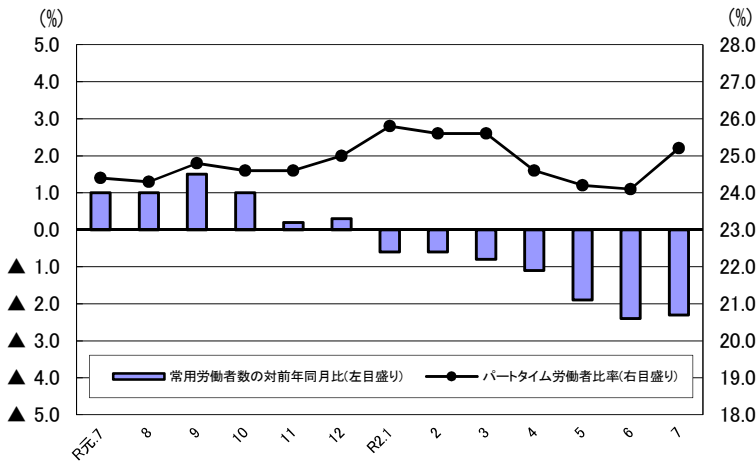
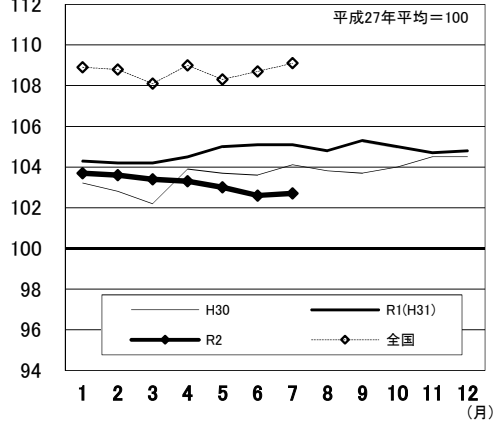
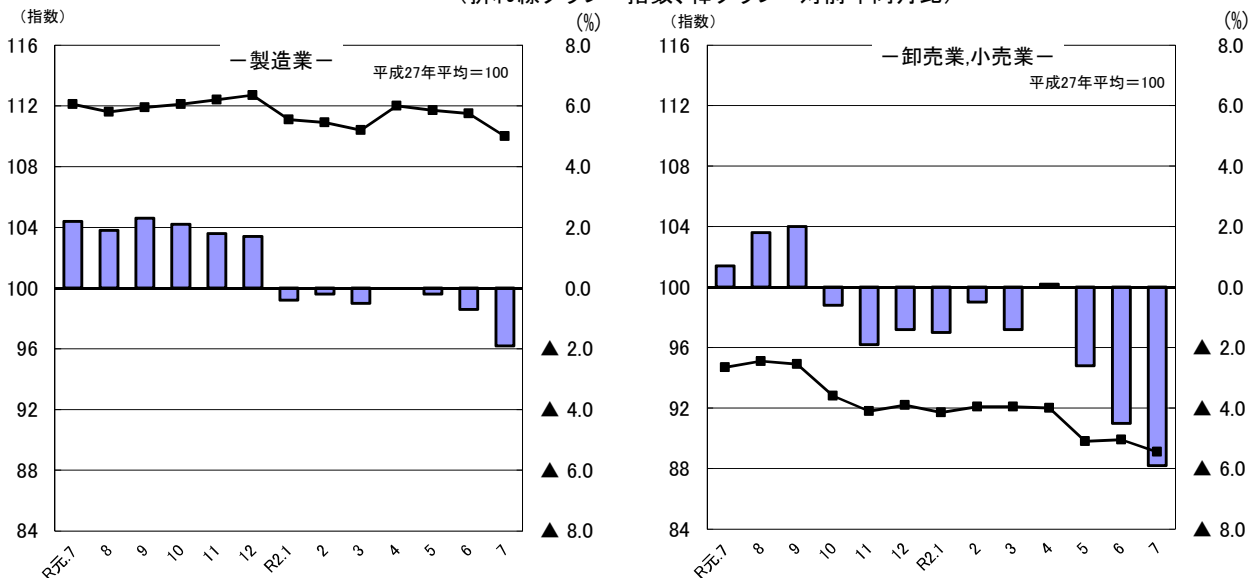


図3-2 常用雇用指数の推移



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	122,251人	▲0.6% (4か月連続の減少)	
	パートタイム労働者比率	20.7%	0.3ポイント	
	労働異動率	入職率	1.14%	▲0.15ポイント
		離職率	0.85%	▲0.21ポイント

7月の常用労働者数は122,251人で、前年同月比0.6%減となった。

就業形態別にみると、一般労働者は96,976人で、パートタイム労働者は25,275人であった。パートタイム労働者比率は20.7%で、前年同月と比べて0.3ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は28,614人で、前年同月比2.4%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

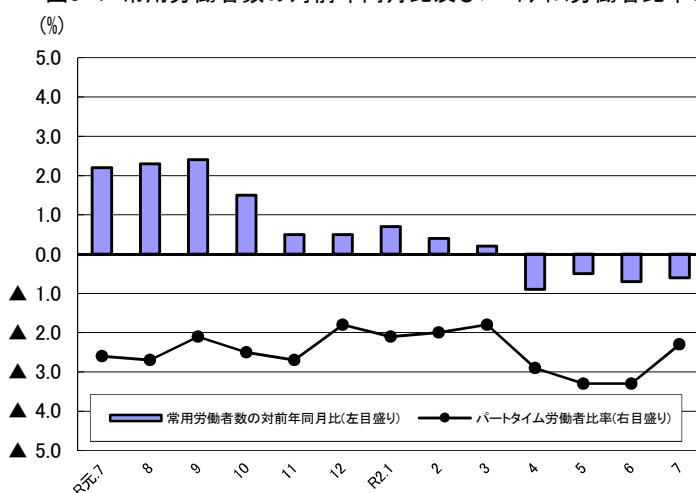


図3-5 常用雇用指数の推移

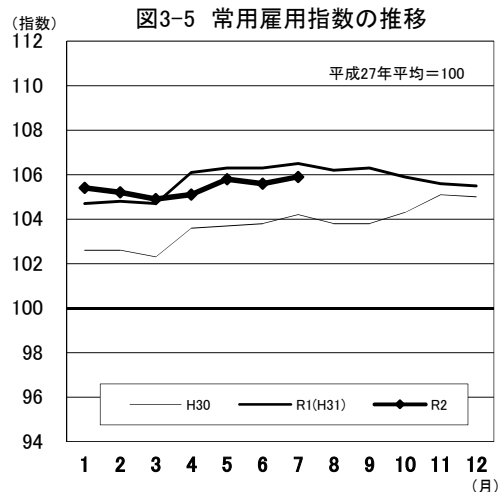
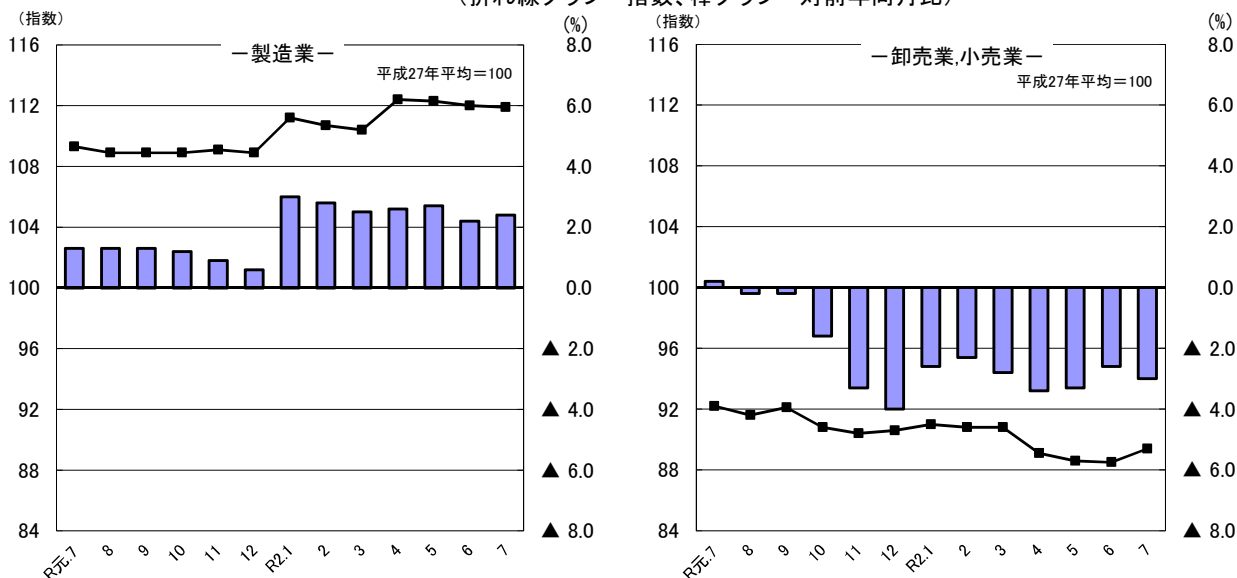


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和2年7月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	305,159	397,562	338,174	395,889	409,072	305,911	329,528	
前年同月比 (%)	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 3.7	10.6	1.8	1.5	
男 (円)	385,998	413,540	406,667	443,487	446,592	405,171	452,219	
女 (円)	220,093	308,034	214,435	263,368	213,033	206,634	228,834	
きまって支給する給与 (円)	238,315	284,550	244,345	280,918	261,948	207,980	290,655	
前年同月比 (%)	0.8	1.9	▲ 2.5	▲ 5.7	4.4	8.6	▲ 1.1	
男 (円)	289,507	300,303	286,658	315,584	284,730	255,698	388,372	
女 (円)	184,447	196,283	167,904	184,403	142,915	160,254	210,457	
所定内給与 (円)	222,931	267,651	226,816	265,435	220,557	200,376	277,874	
前年同月比 (%)	2.1	5.0	1.0	▲ 2.7	11.8	8.7	▲ 0.7	
所定外給与 (円)	15,384	16,899	17,529	15,483	41,391	7,604	12,781	
特別に支払われた給与 (円)	66,844	113,012	93,829	114,971	147,124	97,931	38,873	
男 (円)	96,491	113,237	120,009	127,903	161,862	149,473	63,847	
女 (円)	35,646	111,751	46,531	78,965	70,118	46,380	18,377	
出勤日数 (日)	19.3	21.8	19.3	20.3	19.4	20.2	20.9	
前年同月差 (日)	▲ 0.3	0.2	▲ 0.9	0.5	▲ 1.3	▲ 0.2	0.1	
男 (日)	19.9	22.0	19.4	20.5	19.4	20.8	21.1	
女 (日)	18.7	20.3	19.1	19.7	19.7	19.6	20.9	
総実労働時間 (時間)	149.8	173.1	155.5	158.8	177.0	147.2	165.4	
前年同月比 (%)	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 7.2	1.8	▲ 1.3	0.9	2.1	
男 (時間)	163.1	177.4	162.3	163.5	184.6	160.1	171.3	
女 (時間)	136.0	149.0	143.4	145.7	137.2	134.1	160.7	
所定内労働時間 (時間)	140.2	163.4	146.3	151.7	145.7	139.7	159.6	
前年同月比 (%)	▲ 2.0	0.9	▲ 4.1	1.9	▲ 4.1	▲ 0.8	3.8	
男 (時間)	149.3	166.3	150.4	155.9	148.6	148.9	162.9	
女 (時間)	130.8	147.1	139.0	140.0	130.2	130.4	157.0	
所定外労働時間 (時間)	9.6	9.7	9.2	7.1	31.3	7.5	5.8	
前年同月比 (%)	▲ 11.1	▲ 27.1	▲ 39.1	▲ 1.4	14.6	44.3	▲ 29.3	
男 (時間)	13.8	11.1	11.9	7.6	36.0	11.2	8.4	
女 (時間)	5.2	1.9	4.4	5.7	7.0	3.7	3.7	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	231,763	19,255	38,645	2,653	12,334	33,463	7,465
	増加常用労働者数 (人)	3,302	151	111	2	245	448	207
	減少常用労働者数 (人)	2,680	164	274	14	163	736	167
	本調査期間末労働者数 (人)	232,385	19,242	38,482	2,641	12,416	33,175	7,505
	前年同月比 (%)	▲ 2.3	1.5	▲ 1.9	5.6	1.9	▲ 5.9	0.0
	うちパートタイム労働者数 (人)	58,589	663	3,975	110	2,307	12,518	748
	パートタイム労働者比率 (%)	25.2	3.4	10.3	4.2	18.6	37.7	10.0
労働異動率	入職率 (%)	1.42	0.78	0.29	0.08	1.99	1.34	2.77
	前年同月差 (ポイント)	0.20	0.26	▲ 0.43	▲ 0.24	1.15	▲ 0.57	0.59
	離職率 (%)	1.16	0.85	0.71	0.53	1.32	2.20	2.24
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.06	0.21	▲ 0.17	▲ 0.23	0.42	0.97	0.58
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
388,877	112,458	142,582	276,699	287,542	χ	263,316	現金給与総額 (円)
▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 40.0	▲ 19.2	▲ 7.3	χ	▲ 0.6	前年同月比 (%)
401,727	150,752	165,226	372,287	400,654	χ	299,715	男 (円)
349,099	95,731	124,523	233,981	252,760	χ	189,963	女 (円)
283,910	100,984	129,862	260,800	248,057	χ	234,104	きまって支給する給与 (円)
▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 32.3	▲ 7.5	1.8	χ	4.1	前年同月比 (%)
305,664	132,609	149,622	349,274	346,819	χ	263,551	男 (円)
216,573	87,170	114,103	221,261	217,688	χ	174,761	女 (円)
270,557	96,720	123,891	257,751	235,514	χ	200,547	所定内給与 (円)
▲ 1.0	1.1	▲ 30.0	▲ 7.1	0.9	χ	2.9	前年同月比 (%)
13,353	4,264	5,971	3,049	12,543	χ	33,557	所定外給与 (円)
104,967	11,474	12,720	15,899	39,485	χ	29,212	特別に支払われた給与 (円)
96,063	18,143	15,604	23,013	53,835	χ	36,164	男 (円)
132,526	8,561	10,420	12,720	35,072	χ	15,202	女 (円)
19.8	13.7	16.8	18.7	19.5	χ	18.9	出勤日数 (日)
▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 2.4	0.6	0.1	χ	0.2	前年同月差 (%)
19.9	13.9	16.3	19.6	19.8	χ	19.5	男 (日)
19.6	13.6	17.2	18.3	19.4	χ	17.7	女 (日)
159.3	83.5	105.9	150.8	147.4	χ	157.2	総実労働時間 (時間)
▲ 1.9	▲ 21.2	▲ 23.0	6.7	▲ 1.8	χ	▲ 0.8	前年同月比 (%)
161.5	93.0	107.6	164.9	156.7	χ	170.7	男 (時間)
152.7	79.3	104.6	144.5	144.5	χ	130.1	女 (時間)
151.9	80.4	103.5	137.4	142.2	χ	139.2	所定内労働時間 (時間)
▲ 2.3	▲ 19.0	▲ 18.8	3.4	▲ 0.9	χ	▲ 1.3	前年同月比 (%)
153.6	88.7	103.1	149.1	148.9	χ	149.1	男 (時間)
146.8	76.8	103.8	132.2	140.1	χ	119.2	女 (時間)
7.4	3.1	2.4	13.4	5.2	χ	18.0	所定外労働時間 (時間)
5.6	▲ 53.0	▲ 76.0	57.6	▲ 21.2	χ	2.9	前年同月比 (%)
7.9	4.3	4.5	15.8	7.8	χ	21.6	男 (時間)
5.9	2.5	0.8	12.3	4.4	χ	10.9	女 (時間)
6,815	13,649	5,433	16,022	51,259	χ	18,246	前調査期間末常用労働者数 (人)
95	892	140	150	703	χ	116	増加常用労働者数 (人)
120	201	131	35	417	χ	211	減少常用労働者数 (人)
6,790	14,340	5,442	16,137	51,545	χ	18,151	本調査期間末労働者数 (人)
2.2	▲ 13.5	▲ 2.9	4.3	▲ 0.8	χ	▲ 5.9	前年同月比 (%)
938	10,789	3,413	3,727	14,999	χ	3,699	うちパートタイム労働者数 (人)
13.8	75.2	62.7	23.1	29.1	χ	20.4	パートタイム労働者比率 (%)
1.39	6.54	2.58	0.94	1.37	χ	0.64	入職率 (%)
0.14	4.73	0.28	0.71	0.08	χ	▲ 0.77	前年同月差 (ポイント)
1.76	1.47	2.41	0.22	0.81	χ	1.16	離職率 (%)
1.43	▲ 1.67	▲ 0.57	▲ 0.32	▲ 0.11	χ	▲ 0.95	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

IV-2 産業別実数表

(令和2年7月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	341,925	552,602	371,873	381,541	362,245	343,944	302,206	
前年同月比 (%)	▲ 2.9	4.2	▲ 1.9	5.0	▲ 0.4	36.8	▲ 1.7	
男 (円)	417,478	578,219	419,877	422,340	400,189	552,248	402,318	
女 (円)	251,939	425,178	254,769	241,792	218,686	196,406	208,759	
きまって支給する給与 (円)	263,782	298,428	270,093	277,272	242,893	195,650	298,896	
前年同月比 (%)	0.8	▲ 4.5	0.5	▲ 6.9	▲ 4.1	22.2	▲ 2.5	
男 (円)	311,792	316,378	300,852	303,792	269,008	286,511	397,193	
女 (円)	206,600	209,141	195,058	186,434	144,087	131,295	207,143	
所定内給与 (円)	243,062	278,424	248,056	266,755	196,065	188,919	282,962	
前年同月比 (%)	1.3	▲ 2.1	3.1	▲ 6.5	▲ 5.7	22.8	▲ 1.6	
所定外給与 (円)	20,720	20,004	22,037	10,517	46,828	6,731	15,934	
特別に支払われた給与 (円)	78,143	254,174	101,780	104,269	119,352	148,294	3,310	
男 (円)	105,686	261,841	119,025	118,548	131,181	265,737	5,125	
女 (円)	45,339	216,037	59,711	55,358	74,599	65,111	1,616	
出勤日数 (日)	19.2	21.3	19.1	20.7	19.2	19.6	21.0	
前年同月差 (日)	▲ 0.3	0.1	▲ 0.7	0.7	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.3	
男 (日)	19.6	21.4	19.2	20.7	19.3	20.4	21.2	
女 (日)	18.8	20.3	18.9	20.6	18.9	19.0	20.8	
総実労働時間 (時間)	154.9	172.9	159.7	160.4	175.5	139.8	165.9	
前年同月比 (%)	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	9.7	▲ 2.3	
男 (時間)	165.9	175.8	163.6	161.6	186.3	164.7	173.4	
女 (時間)	141.9	158.5	150.0	156.2	135.1	122.2	158.9	
所定内労働時間 (時間)	142.9	162.0	148.7	154.8	142.2	132.6	159.5	
前年同月比 (%)	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 3.1	2.7	▲ 7.4	8.0	▲ 0.2	
男 (時間)	149.9	163.3	151.0	155.9	146.4	151.0	164.4	
女 (時間)	134.6	155.7	143.0	150.9	126.6	119.7	154.9	
所定外労働時間 (時間)	12.0	10.9	11.0	5.6	33.3	7.2	6.4	
前年同月比 (%)	▲ 3.9	▲ 32.2	▲ 27.1	▲ 35.7	▲ 2.9	53.3	▲ 36.6	
男 (時間)	16.0	12.5	12.6	5.7	39.9	13.7	9.0	
女 (時間)	7.3	2.8	7.0	5.3	8.5	2.5	4.0	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	121,898	6,242	28,653	1,704	6,610	10,189	4,365
	増加常用労働者数 (人)	1,387	60	111	2	86	170	129
	減少常用労働者数 (人)	1,034	34	150	7	75	64	89
	本調査期間末労働者数 (人)	122,251	6,268	28,614	1,699	6,621	10,295	4,405
	前年同月比 (%)	▲ 0.6	▲ 1.7	2.4	2.3	1.2	▲ 3.0	▲ 0.3
	うちパートタイム労働者数 (人)	25,275	144	1,457	36	1,537	5,834	547
パートタイム労働者比率 (%)	20.7	2.3	5.1	2.1	23.2	56.7	12.4	
労働異動率	入職率 (%)	1.14	0.96	0.39	0.12	1.30	1.67	2.96
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.15	0.24	▲ 0.09	▲ 0.36	0.39	▲ 0.28	0.04
	離職率 (%)	0.85	0.54	0.52	0.41	1.13	0.63	2.04
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.21	▲ 0.12	▲ 0.23	0.35	▲ 0.54	0.15	▲ 0.77
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
360,688	136,609	108,148	311,677	339,226	χ	260,332	現金給与総額 (円)
▲ 17.5	▲ 10.6	▲ 54.9	▲ 28.4	▲ 8.8	χ	7.9	前年同月比 (%)
392,220	166,130	124,275	427,214	443,750	χ	298,782	男 (円)
243,897	112,592	93,140	256,203	294,642	χ	187,831	女 (円)
294,897	129,698	108,148	282,543	288,689	χ	232,578	きまって支給する給与 (円)
2.2	▲ 8.8	▲ 41.7	▲ 12.2	2.3	χ	6.4	前年同月比 (%)
317,177	155,648	124,275	387,062	382,642	χ	265,312	男 (円)
212,374	108,587	93,140	232,359	248,614	χ	170,856	女 (円)
280,738	126,666	106,572	278,855	272,315	χ	189,636	所定内給与 (円)
2.8	▲ 7.3	▲ 36.2	▲ 11.7	1.6	χ	4.5	前年同月比 (%)
14,159	3,032	1,576	3,688	16,374	χ	42,942	所定外給与 (円)
65,791	6,911	0	29,134	50,537	χ	27,754	特別に支払われた給与 (円)
75,043	10,482	0	40,152	61,108	χ	33,470	男 (円)
31,523	4,005	0	23,844	46,028	χ	16,975	女 (円)
20.3	13.3	15.0	18.8	19.8	χ	18.3	出勤日数 (日)
▲ 0.3	▲ 5.2	▲ 2.7	1.4	0.2	χ	0.3	前年同月差 (%)
20.4	14.4	16.1	20.0	20.3	χ	18.8	男 (日)
19.9	12.4	14.0	18.2	19.6	χ	17.3	女 (日)
166.1	86.0	86.9	162.0	152.3	χ	156.7	総実労働時間 (時間)
▲ 0.9	▲ 29.8	▲ 39.5	15.2	0.1	χ	1.5	前年同月比 (%)
169.0	94.5	96.4	176.4	161.8	χ	171.2	男 (時間)
156.1	79.1	78.1	155.1	148.2	χ	129.6	女 (時間)
157.6	83.3	86.4	141.1	146.4	χ	133.9	所定内労働時間 (時間)
▲ 1.7	▲ 29.0	▲ 33.8	8.7	▲ 0.3	χ	0.5	前年同月比 (%)
159.4	91.5	95.6	154.2	154.2	χ	143.5	男 (時間)
151.3	76.6	77.8	134.8	143.1	χ	116.0	女 (時間)
8.5	2.7	0.5	20.9	5.9	χ	22.8	所定外労働時間 (時間)
16.3	▲ 47.1	▲ 96.2	91.7	9.1	χ	8.1	前年同月比 (%)
9.6	3.0	0.8	22.2	7.6	χ	27.7	男 (時間)
4.8	2.5	0.3	20.3	5.1	χ	13.6	女 (時間)
3,148	3,608	1,510	8,730	31,012	χ	13,432	前調査期間末常用労働者数 (人)
0	108	12	93	458	χ	116	増加常用労働者数 (人)
40	68	1	3	282	χ	211	減少常用労働者数 (人)
3,108	3,648	1,521	8,820	31,188	χ	13,337	本調査期間末労働者数 (人)
1.4	▲ 14.4	4.9	7.0	0.4	χ	▲ 6.7	前年同月比 (%)
309	2,437	1,063	1,744	7,111	χ	2,885	うちパートタイム労働者数 (人)
9.9	66.8	69.9	19.8	22.8	χ	21.6	パートタイム労働者比率 (%)
0.00	2.99	0.79	1.07	1.48	χ	0.86	入職率 (%)
▲ 2.73	▲ 0.57	▲ 2.57	0.90	0.20	χ	▲ 0.93	前年同月差 (ポイント)
1.27	1.88	0.07	0.03	0.91	χ	1.57	離職率 (%)
0.54	▲ 1.12	▲ 3.84	▲ 0.71	0.30	χ	▲ 0.49	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

V 就 業 形

(令和2年7月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)	特別に支給された給与 (円)		
5	一般労働者											
	TL 調査産業計	173,796	20.4	168.8	156.7	12.1	370,774	283,898	264,256	19,642	86,876	TL
	D 建設業	18,579	21.9	175.7	165.7	10.0	406,626	290,440	272,972	17,468	116,186	D
	E 製造業	34,507	19.6	161.9	151.7	10.2	365,714	261,901	242,569	19,332	103,813	E
	G 情報通信業	2,531	20.4	162.2	154.8	7.4	407,999	288,067	271,941	16,126	119,932	G
	H 運輸業, 郵便業	10,109	19.8	190.3	154.9	35.4	472,194	292,714	246,285	46,429	179,480	H
	I 卸売業, 小売業	20,657	20.9	172.4	162.0	10.4	417,013	268,299	257,679	10,620	148,714	I
	J 金融業, 保険業	6,757	21.1	169.3	163.0	6.3	350,202	307,069	293,035	14,034	43,133	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,852	20.5	166.6	158.2	8.4	422,737	303,891	288,609	15,282	118,846	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,551	19.6	148.4	140.7	7.7	251,047	210,129	195,562	14,567	40,918	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,029	21.5	165.2	159.5	5.7	260,655	229,416	215,682	13,734	31,239	N
	O 教育, 学習支援業	12,410	19.6	170.8	153.5	17.3	326,395	306,620	302,762	3,858	19,775	O
	P 医療, 福祉	36,546	20.6	165.5	158.9	6.6	352,275	299,306	282,648	16,658	52,969	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	14,452	19.7	173.2	151.3	21.9	303,251	268,447	227,345	41,102	34,804	R	
以上	パート・アルバイト労働者											
	TL 調査産業計	58,589	16.1	93.1	90.9	2.2	108,532	101,718	99,093	2,625	6,814	TL
	D 建設業	663	18.9	98.9	98.2	0.7	141,880	118,410	117,556	854	23,470	D
	E 製造業	3,975	16.9	100.1	99.5	0.6	98,925	91,833	89,962	1,871	7,092	E
	G 情報通信業	110	17.1	81.5	81.0	0.5	115,242	115,242	114,658	584	0	G
	H 運輸業, 郵便業	2,307	17.7	118.7	105.1	13.6	132,788	127,288	107,951	19,337	5,500	H
	I 卸売業, 小売業	12,518	19.1	105.0	102.4	2.6	120,724	107,439	104,862	2,577	13,285	I
	J 金融業, 保険業	748	19.6	130.3	129.2	1.1	144,298	143,590	142,033	1,557	708	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	938	15.5	112.4	111.3	1.1	170,039	154,773	153,882	891	15,266	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	10,789	11.8	61.9	60.4	1.5	66,484	64,777	63,931	846	1,707	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,413	14.0	70.7	70.2	0.5	72,351	70,647	69,294	1,353	1,704	N
	O 教育, 学習支援業	3,727	15.8	83.7	83.4	0.3	109,491	106,631	106,304	327	2,860	O
	P 医療, 福祉	14,999	16.8	102.9	101.0	1.9	128,238	121,937	119,518	2,419	6,301	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	3,699	15.7	94.2	91.5	2.7	106,455	99,209	95,287	3,922	7,246	R	

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
								きまって支給する給与 (円)	所定内給与 (円)	所定外給与 (円)		
30 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	96,976	19.9	169.2	154.6	14.6	397,744	302,562	277,191	25,371	95,182	TL
	D 建設業	6,124	21.3	174.4	163.3	11.1	560,066	302,314	281,859	20,455	257,752	D
	E 製造業	27,157	19.2	162.3	150.8	11.5	385,302	278,682	255,740	22,942	106,620	E
	G 情報通信業	1,663	20.8	161.5	155.8	5.7	387,317	280,827	270,114	10,713	106,490	G
	H 運輸業, 郵便業	5,084	19.8	196.8	155.3	41.5	436,110	283,294	224,571	58,723	152,816	H
	I 卸売業, 小売業	4,461	20.5	176.7	162.2	14.5	614,190	307,692	294,771	12,921	306,498	I
	J 金融業, 保険業	3,858	21.3	171.4	164.3	7.1	323,463	319,817	301,900	17,917	3,646	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,799	20.5	169.6	160.3	9.3	378,239	307,891	292,338	15,553	70,348	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,211	15.7	120.6	117.0	3.6	234,842	213,693	209,364	4,329	21,149	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	458	21.5	163.1	161.3	1.8	218,271	218,271	214,946	3,325	0	N
	O 教育, 学習支援業	7,076	19.0	176.7	150.8	25.9	353,287	318,639	314,118	4,521	34,648	O
	P 医療, 福祉	24,077	20.7	166.6	159.4	7.2	395,920	333,622	313,100	20,522	62,298	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	10,452	19.1	175.2	147.1	28.1	304,982	271,430	218,066	53,364	33,552	R	
以上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	25,275	16.7	99.5	97.6	1.9	126,112	113,845	111,107	2,738	12,267	TL
	D 建設業	144	17.9	107.5	107.3	0.2	226,579	128,700	128,386	314	97,879	D
	E 製造業	1,457	17.2	110.7	109.0	1.7	120,943	109,604	104,483	5,121	11,339	E
	G 情報通信業	36	16.4	107.4	105.7	1.7	110,451	110,451	109,127	1,324	0	G
	H 運輸業, 郵便業	1,537	17.2	104.9	98.8	6.1	117,041	108,776	101,435	7,341	8,265	H
	I 卸売業, 小売業	5,834	18.8	111.5	109.9	1.6	136,561	109,671	107,689	1,982	26,890	I
	J 金融業, 保険業	547	18.9	127.5	126.0	1.5	154,134	153,168	151,043	2,125	966	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	309	18.5	136.2	134.2	2.0	203,398	178,446	176,780	1,666	24,952	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	2,437	12.1	69.2	66.9	2.3	88,930	88,930	86,528	2,402	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,063	12.2	54.0	54.0	0.0	60,528	60,528	59,708	820	0	N
	O 教育, 学習支援業	1,744	18.0	101.2	101.0	0.2	138,569	132,373	132,152	221	6,196	O
	P 医療, 福祉	7,111	16.9	103.2	101.9	1.3	144,465	134,332	132,207	2,125	10,133	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	2,885	15.4	89.2	85.9	3.3	97,436	90,837	85,914	4,923	6,599	R	

VI 指数表

様式 3 の 1

平成 27 年平均=100

事業所規模	年 月	現 金 給 与 総 額													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	104.6	98.8	98.8	101.5	113.7	111.6	103.8	100.8	91.0	125.8	111.2	103.5	97.7	108.1
	平成 29 年	102.8	103.8	101.2	102.9	113.8	110.6	101.7	99.8	87.5	132.8	92.9	102.6	97.5	107.2
	平成 30 年	102.4	117.1	109.2	109.7	109.2	103.6	106.5	99.9	80.8	143.0	84.7	93.3	95.7	119.3
	令和 元 (平成31)年	101.5	100.6	102.0	115.4	111.6	98.6	94.5	94.7	80.9	140.6	90.7	100.3	×	125.1
	令和 元年 7 月	115.0	127.0	117.6	126.1	148.3	135.4	80.7	108.8	80.1	148.3	87.3	106.7	×	130.3
	8	90.1	96.9	92.7	105.8	102.8	91.7	73.6	84.5	89.7	130.3	71.1	83.6	×	119.7
	9	87.0	90.7	84.8	95.7	106.8	86.4	75.8	84.0	73.1	162.4	71.7	83.8	×	111.3
	10	86.6	89.2	85.0	97.4	100.4	87.3	74.6	79.6	74.0	117.1	72.1	85.3	×	111.4
	11	91.1	90.0	89.7	106.4	102.5	87.2	105.8	86.5	74.7	132.8	74.1	89.7	×	115.8
	12	177.1	161.5	177.1	261.5	184.9	159.3	171.3	173.8	98.0	157.5	188.7	182.4	×	196.3
	令和 2 年 1 月	85.4	97.8	79.8	85.9	109.7	87.8	74.2	79.5	69.1	94.0	62.3	86.1	×	107.9
	2	86.3	91.3	82.9	86.4	115.5	86.4	81.9	81.2	70.2	97.4	63.2	85.8	×	111.6
	3	92.1	90.4	84.9	88.5	108.5	89.5	72.7	120.1	69.2	95.7	60.7	105.1	×	114.5
4	87.3	92.0	87.3	82.9	111.4	89.4	69.5	81.9	68.3	105.3	61.7	87.0	×	110.5	
5	87.8	101.4	83.2	83.4	100.7	88.0	87.6	85.5	68.9	91.4	63.1	87.0	×	112.5	
6	140.4	110.2	140.1	87.5	132.2	114.1	137.8	127.7	85.8	98.1	152.5	160.1	×	170.3	
7	110.4	124.1	114.3	121.4	164.0	137.9	81.9	105.8	77.8	89.0	70.5	98.9	×	129.5	

事業所規模	年 月	き ま つ て 支 給 す る 給 与													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	103.5	98.6	99.5	100.9	113.2	107.1	105.1	99.3	90.2	122.3	110.9	101.8	99.5	106.4
	平成 29 年	102.5	103.4	103.2	102.2	112.4	106.5	99.2	97.8	87.5	129.2	93.0	103.2	97.1	106.6
	平成 30 年	100.9	110.3	108.6	107.5	107.1	101.6	101.4	98.8	80.6	140.7	85.0	92.7	93.8	116.5
	令和 元 (平成31)年	101.7	105.9	103.4	112.5	109.6	98.2	91.8	93.7	79.3	128.7	92.6	100.7	×	120.6
	令和 元年 7 月	101.7	103.2	103.4	111.2	112.1	98.9	91.1	95.5	76.8	127.4	92.3	100.9	×	120.8
	8	101.2	103.5	102.4	112.5	111.8	98.8	91.4	94.7	78.9	125.4	91.3	100.4	×	119.3
	9	102.3	107.3	103.2	116.4	118.9	98.6	93.3	96.8	76.4	124.1	92.1	100.4	×	121.4
	10	102.3	105.5	103.1	118.5	111.8	99.5	91.5	96.8	78.3	124.5	92.5	101.2	×	121.5
	11	102.2	105.8	101.9	118.3	113.7	99.2	91.5	96.0	79.1	128.7	93.0	100.4	×	123.2
	12	102.0	106.8	101.2	112.2	112.6	100.4	93.1	95.5	78.0	125.9	91.4	100.7	×	121.2
	令和 2 年 1 月	99.8	105.9	97.1	104.0	121.5	99.2	92.1	96.0	72.3	96.1	80.0	101.9	×	117.8
	2	102.0	108.0	101.1	105.2	128.6	98.9	92.8	98.0	74.4	99.1	80.8	103.2	×	121.8
	3	101.8	107.0	102.6	100.8	120.8	101.0	89.4	102.6	73.3	94.6	77.6	102.9	×	123.5
4	101.1	105.3	101.4	100.9	120.9	101.9	86.1	98.1	71.6	97.9	79.2	102.7	×	120.5	
5	100.0	104.2	97.4	100.8	110.4	99.3	89.5	97.7	72.4	97.2	79.4	103.2	×	121.0	
6	102.1	106.7	99.4	95.6	116.6	100.3	87.5	96.9	74.0	104.1	81.2	105.9	×	123.0	
7	102.5	105.2	100.8	104.9	117.0	107.4	90.1	93.9	74.0	86.2	85.4	102.7	×	125.8	

様式3の2
平成27年平均=100

事業 所 規 模	年 月	所 定 内 給 与															
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業, 郵 便 業	I 卸 売 業, 小 売 業	J 金 融 業, 保 険 業	L 学 術 研 究, 專 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	O 教 育, 学 習 支 援 業	P 医 療, 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業		
5 人 以 上	平成 28 年	102.8	99.0	100.0	105.0	102.4	105.1	103.6	99.6	88.8	120.9	110.6	102.2	100.5	106.1		
	平成 29 年	101.9	102.8	103.7	104.5	108.9	103.8	97.2	98.4	87.2	131.5	92.5	104.6	96.8	104.1		
	平成 30 年	100.9	111.9	108.3	109.5	107.0	99.2	99.7	99.6	81.8	143.2	84.5	95.4	93.4	114.4		
	令和 元 (平成31) 年	101.6	106.2	105.1	113.7	103.4	97.4	90.1	95.6	78.3	126.3	92.1	103.8	χ	116.4		
	令 和 元 年	7 月	101.4	102.5	104.1	112.3	104.0	98.7	91.1	98.0	74.6	123.4	91.7	104.2	χ	117.9	
		8	101.2	103.3	104.5	114.0	105.3	98.0	90.7	98.0	78.4	122.2	90.6	103.6	χ	115.8	
	以 上	9	101.8	107.8	104.4	117.5	110.3	97.6	91.1	99.8	75.7	120.8	91.8	103.2	χ	116.2	
		10	102.0	105.3	104.6	120.3	104.6	98.3	90.4	99.8	77.4	121.0	92.1	104.2	χ	117.4	
		11	102.1	105.1	104.5	120.5	107.6	98.9	89.7	97.9	77.9	125.1	92.3	103.4	χ	118.9	
		12	102.0	107.1	105.6	112.9	101.0	99.7	90.3	97.1	77.2	123.3	90.6	103.8	χ	117.6	
		令和 2 年	1 月	99.9	107.6	99.9	105.4	118.5	98.1	92.2	99.0	72.6	92.5	79.8	104.0	χ	112.9
		2	101.4	106.8	102.6	104.7	123.1	98.7	93.0	99.3	74.5	94.7	80.0	105.4	χ	116.2	
		3	101.1	104.5	104.2	102.5	116.9	100.4	89.1	102.7	74.7	93.7	77.0	105.3	χ	115.6	
	上	4	101.1	105.0	104.7	104.3	116.6	101.2	86.8	100.8	73.8	99.4	78.4	104.8	χ	114.3	
		5	100.8	103.4	102.6	105.2	111.4	99.3	90.1	100.5	75.1	99.2	78.8	105.6	χ	115.7	
		6	102.9	104.7	104.8	99.8	114.0	101.0	87.8	101.4	75.9	103.0	81.0	108.5	χ	117.6	
		7	103.5	107.6	105.1	109.3	116.3	107.3	90.5	97.0	75.4	86.4	85.2	105.1	χ	121.3	

事業 所 規 模	年 月	総 実 労 働 時 間															
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業, 郵 便 業	I 卸 売 業, 小 売 業	J 金 融 業, 保 険 業	L 学 術 研 究, 專 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	O 教 育, 学 習 支 援 業	P 医 療, 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業		
5 人 以 上	平成 28 年	100.6	97.3	99.2	94.8	108.0	100.6	102.5	103.5	96.2	115.7	100.6	100.7	101.5	99.6		
	平成 29 年	101.4	98.5	100.8	98.1	103.6	101.6	100.5	100.5	91.0	110.5	109.6	102.2	100.9	102.1		
	平成 30 年	98.0	98.8	100.5	99.6	100.2	97.7	105.3	97.9	85.3	103.4	94.6	97.2	98.0	99.2		
	令和 元 (平成31) 年	98.2	97.2	98.6	95.9	98.9	97.2	102.7	99.0	84.3	98.4	96.2	100.7	χ	100.0		
	令 和 元 年	7 月	102.7	100.2	102.2	97.6	103.3	101.6	110.5	104.4	87.7	101.0	105.1	105.3	χ	104.6	
		8	95.3	90.3	93.5	95.2	97.9	98.5	101.5	90.9	83.9	95.7	81.6	100.6	χ	98.9	
	以 上	9	99.3	101.6	101.5	99.6	106.6	98.7	97.4	99.4	81.3	96.5	95.9	100.5	χ	100.2	
		10	99.6	96.7	100.2	96.2	98.8	97.6	106.4	101.7	84.1	96.6	104.9	102.4	χ	100.9	
		11	100.4	100.9	101.2	100.8	99.5	99.2	103.7	102.0	83.8	102.4	99.3	102.5	χ	103.0	
		12	100.3	103.9	100.7	98.7	98.8	100.4	107.0	103.9	82.9	94.0	97.0	102.5	χ	100.3	
		令和 2 年	1 月	91.7	85.8	86.3	93.2	99.1	94.3	101.4	92.7	75.4	79.3	98.3	95.1	χ	95.6
		2	97.5	101.5	99.9	100.7	104.2	97.2	96.6	100.7	75.9	80.6	95.2	97.9	χ	100.9	
		3	98.3	94.7	99.0	97.5	96.9	98.2	101.8	108.8	76.1	66.4	99.6	103.7	χ	100.7	
	上	4	98.2	100.5	96.5	98.4	102.1	100.1	101.6	98.9	66.1	62.4	101.2	104.2	χ	99.7	
		5	88.5	90.8	79.3	84.1	91.8	91.4	95.0	83.8	48.4	59.7	94.9	99.6	χ	93.4	
		6	100.4	103.6	92.0	97.1	99.7	100.1	106.9	105.7	65.1	80.3	114.1	107.6	χ	103.9	
		7	100.0	98.9	94.8	99.4	102.0	102.5	112.8	102.4	69.1	77.8	112.1	103.4	χ	103.8	

様式 3 の 3
平成 2 7 年平均=100

事業所規模	年 月	所 定 内 労 働 時 間													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	100.1	97.1	99.9	98.8	100.6	99.3	101.0	104.1	95.6	113.8	101.5	100.8	102.6	99.4
	平成 29 年	100.2	99.2	101.3	100.2	100.6	99.4	97.8	101.8	91.6	109.9	100.7	102.0	100.3	100.3
	平成 30 年	97.7	100.3	100.4	101.1	99.9	96.4	103.6	99.6	86.6	105.2	91.8	97.9	97.5	97.7
	令和 元 (平成31) 年	97.5	97.7	99.5	98.5	96.8	96.5	102.0	101.0	83.8	96.9	92.2	100.9	×	97.3
	令和 元 年 7 月	102.2	100.1	102.8	101.2	101.7	101.4	110.6	107.9	87.2	98.5	101.9	105.8	×	102.5
	8	94.8	90.4	93.8	98.4	95.6	97.4	101.1	93.7	83.1	94.0	81.7	100.6	×	96.5
	9	98.6	102.7	102.6	102.4	104.4	97.8	96.3	102.2	80.8	94.4	92.5	100.4	×	97.2
	10	98.9	96.5	101.3	97.2	96.9	96.8	106.4	104.0	83.1	94.5	101.1	102.3	×	98.1
	11	100.0	100.5	103.4	104.1	97.7	98.6	102.9	103.5	83.3	99.8	97.3	102.7	×	100.9
	12	99.4	101.4	102.7	103.1	95.6	99.2	105.5	106.0	81.8	92.3	93.9	102.6	×	98.5
	令和 2 年 1 月	90.4	85.3	87.4	95.1	94.8	91.5	102.0	94.3	75.6	77.5	92.6	94.2	×	92.4
	2	96.0	101.0	100.5	100.5	97.8	95.8	96.9	101.5	76.6	78.7	88.7	97.4	×	97.2
	3	96.9	92.7	99.7	99.5	93.3	96.1	101.9	108.5	76.8	65.9	93.3	103.8	×	96.1
	4	97.6	101.1	99.1	101.8	97.9	98.4	102.7	101.6	67.9	63.3	96.6	103.9	×	95.9
5	88.2	90.2	82.1	88.3	90.0	89.7	96.1	84.9	50.0	60.9	92.0	99.3	×	89.7	
6	100.5	103.0	96.2	102.5	95.6	99.1	108.4	109.0	67.2	80.2	109.8	107.8	×	101.0	
7	100.2	101.0	98.6	103.1	97.5	100.6	114.8	105.4	70.6	80.0	105.4	104.9	×	101.2	

事業所規模	年 月	所 定 外 労 働 時 間													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	109.0	100.8	93.2	48.6	154.1	137.3	129.8	94.9	106.6	152.9	70.8	97.6	75.2	101.2
	平成 29 年	117.7	89.5	95.6	74.1	121.5	165.1	149.7	82.7	78.8	120.7	393.9	104.6	115.0	119.4
	平成 30 年	102.3	79.2	101.3	81.4	102.0	136.3	135.9	75.8	64.6	68.5	181.1	81.5	111.4	114.0
	令和 元 (平成31) 年	107.7	92.0	89.9	65.0	111.5	118.9	115.2	73.8	91.2	127.1	221.6	98.2	×	125.7
	令和 元 年 7 月	109.1	100.8	96.2	56.7	112.8	108.3	107.9	60.9	94.3	147.1	207.3	95.7	×	125.0
	8	103.0	89.4	89.8	57.5	112.0	131.3	109.2	55.7	94.3	127.9	80.5	100.0	×	122.1
	9	109.1	87.9	90.4	66.1	119.8	125.0	117.1	65.2	88.6	136.8	204.9	101.4	×	129.3
	10	110.1	100.0	88.5	85.0	110.3	120.8	106.6	73.9	98.6	136.8	226.8	104.3	×	127.9
	11	106.1	105.3	80.3	63.0	110.7	116.7	118.4	83.5	90.0	151.5	163.4	98.6	×	123.6
	12	112.1	134.8	80.9	48.0	118.2	135.4	135.5	78.3	98.6	126.5	195.1	101.4	×	118.6
	令和 2 年 1 月	111.1	91.7	75.2	71.7	125.6	175.0	89.5	72.2	71.4	113.2	278.0	111.6	×	127.1
	2	119.2	107.6	93.0	103.1	143.4	137.5	90.8	91.3	64.3	117.6	302.4	107.2	×	137.9
	3	119.2	119.7	91.7	74.8	118.6	158.3	101.3	113.0	62.9	76.5	300.0	102.9	×	145.0
	4	106.1	93.2	70.7	59.1	127.3	147.9	80.3	65.2	35.7	45.6	246.3	110.1	×	137.9
5	92.9	97.7	52.2	35.4	102.9	139.6	75.0	70.4	22.9	38.2	187.8	104.3	×	129.3	
6	99.0	111.4	51.0	34.6	124.0	129.2	78.9	64.3	30.0	82.4	251.2	104.3	×	132.1	
7	97.0	73.5	58.6	55.9	129.3	156.3	76.3	64.3	44.3	35.3	326.8	75.4	×	128.6	

Ⅶ 全国結果（令和2年7月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和2年7月分結果確報」（令和2年9月25日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/）

毎月勤労統計調査 令和2年7月分結果確報

（前年同月と比較して）

- 現金給与総額は368,756円（1.5%減）となった。うち一般労働者が485,891円（2.5%減）、パートタイム労働者が103,976円（0.2%増）となり、パートタイム労働者比率が30.78%（0.66ポイント下落）となった。
なお、一般労働者の所定内給与は312,661円（0.5%減）、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,210円（3.7%増）となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は8.8時間（16.2%減）となった。

（事業所規模5人以上）

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	368,756	▲ 1.5	485,891	▲ 2.5	103,976	0.2
きまって支給する給与	262,492	▲ 1.1	334,934	▲ 1.9	98,739	0.1
所定内給与	246,270	0.2	312,661	▲ 0.5	96,195	0.7
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,210	3.7
所定外給与	16,222	▲ 17.1	22,273	▲ 17.8	2,544	▲ 16.9
特別に支払われた給与	106,264	▲ 2.7	150,957	▲ 3.7	5,237	0.1
実質賃金						
現金給与総額	—	▲ 1.8	—	▲ 2.8	—	▲ 0.1
きまって支給する給与	—	▲ 1.4	—	▲ 2.3	—	▲ 0.2
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	140.2	▲ 2.7	166.2	▲ 3.0	81.5	▲ 3.3
所定内労働時間	131.4	▲ 1.7	154.4	▲ 1.7	79.5	▲ 2.9
所定外労働時間	8.8	▲ 16.2	11.8	▲ 16.9	2.0	▲ 16.7
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	18.5	▲ 0.3	20.2	▲ 0.4	14.4	▲ 0.3
常用労働						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	51,353	0.6	35,547	1.6	15,806	▲ 1.4
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	30.78	▲ 0.66	—	—	—	—
入職率	1.82	▲ 0.11	1.11	▲ 0.15	3.43	0.03
離職率	1.58	▲ 0.23	1.20	▲ 0.21	2.44	▲ 0.25

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>）

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

（<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791>）

Ⅷ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続 ^{*1}	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
TL	調 査 産 業 計	○	TL	調 査 産 業 計
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食 料 品 製 造 業 ， 飲 食 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	◎	中 分 類	09・10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業
	11 織 維 工 業	×		12 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）	△		13 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	○		22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
	22 鉄 鋼 業	◎		23 鉄 鋼 業
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	×		26 一 般 機 械 器 具 製 造 業
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	▲		29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	◎		30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
	そ の 他 ^{*2}	×		そ の 他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 ， 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 ， 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 ， 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 ， 学 習 支 援 業
P	医 療 ， 福 祉	○	N	医 療 ， 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）

（注）*1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業



旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

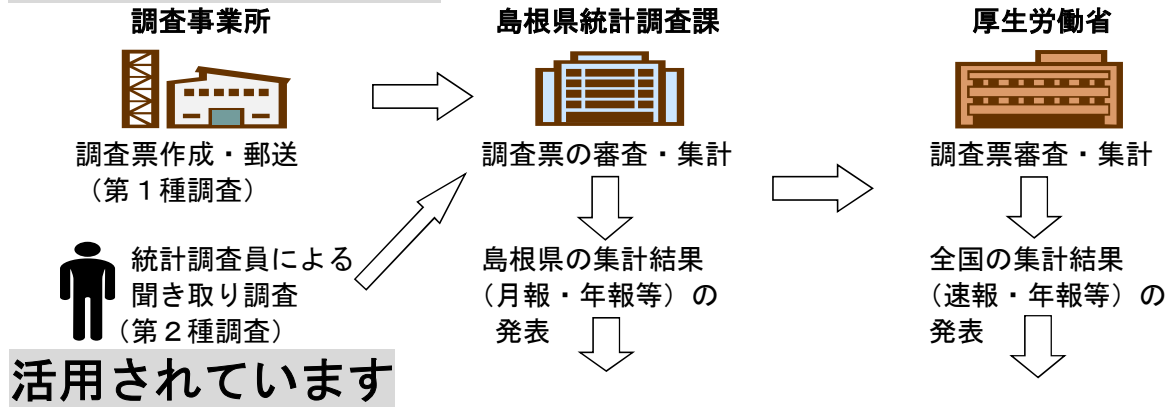
*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載していませんが、表章（公表）


はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

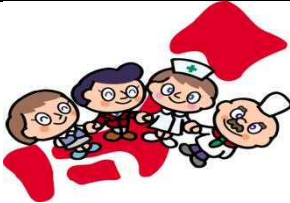
-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、







労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

毎(まい)と勤(きん)の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<http://pref.shimane-toukei.jp/>